



平成22年3月12日

各位

会社名 近畿日本鉄道株式会社  
代表者名 取締役社長 小林 哲也  
コード番号 9041  
上場取引所 東京・大阪・名古屋（第1部）  
問合せ先 経理部長 泉川 邦充  
TEL 06-6775-3465

(訂正)「平成20年3月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成22年2月12日付の「平成22年3月期第3四半期連結決算に係る損失処理等の再検討、平成22年3月期第3四半期の四半期報告書の提出遅延および監理銘柄（確認中）指定の見込みに関するお知らせ」において、過年度に行われた不適切な経理処理の金額を発表し、過年度決算の訂正を速やかに行う旨、お知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので以下のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについて訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_\_（アンダーライン）を付して表示しております。

#### 記

##### 1. 訂正を行う決算短信

決算期 平成20年3月期 決算短信  
発表日 平成20年5月15日

##### 2. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

以上



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社  
 コード番号 9041  
 代表者 取締役社長 小林 哲也  
 問合せ先責任者 経理部長 安本 幸泰  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 URL <http://www.kintetsu.jp>  
 TEL (06)6775-3465  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	925,314	0.9	57,197	△16.7	41,870	△21.2	23,296	0.6
19年3月期	917,325	△3.3	68,669	1.8	53,109	9.0	23,157	30.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	13.70	—	13.5	2.3	6.2
19年3月期	13.64	13.42	14.9	2.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,723百万円 19年3月期 1,020百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,847,438	189,789	9.8	106.00
19年3月期	1,813,684	175,701	9.1	97.23

(参考) 自己資本 20年3月期 180,167百万円 19年3月期 165,431百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	72,185	△79,980	△1,130	26,033
19年3月期	73,223	1,419	△74,107	35,172

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	3.00	3.00	5,129	22.0	3.3
20年3月期	—	3.00	3.00	5,125	21.9	3.0
21年3月期 (予想)	—	5.00	5.00		34.0	

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	480,000	11.7	30,000	△6.1	21,000	△11.2	13,000	△35.3	7.65
通 期	960,000	3.7	54,000	△5.6	35,000	△16.4	25,000	7.3	14.71



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社  
 コード番号 9041  
 代表者 取締役社長 小林 哲也  
 問合せ先責任者 経理部長 安本 幸泰  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 URL <http://www.kintetsu.jp>

TEL (06)6775-3465  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	924,308	0.7	56,990	△17.2	41,664	△21.8	23,081	1.2
19年3月期	917,863	△3.2	68,827	3.0	53,267	10.8	22,809	33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	13.58	—	13.6	2.3	6.2
19年3月期	13.44	13.22	15.0	2.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,723百万円 19年3月期 1,020百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,843,862	186,568	9.6	104.10
19年3月期	1,810,111	172,696	9.0	95.46

(参考) 自己資本 20年3月期 176,946百万円 19年3月期 162,425百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	72,185	△79,980	△1,130	26,033
19年3月期	73,223	1,419	△74,107	35,172

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	3.00	3.00	5,129	22.3	3.4
20年3月期	—	3.00	3.00	5,125	22.1	3.0
21年3月期 (予想)	—	5.00	5.00		34.0	

## 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	480,000	11.9	30,000	△4.8	21,000	△9.5	13,000	△33.8	7.65
通 期	960,000	3.9	54,000	△5.2	35,000	△16.0	25,000	8.3	14.71

【訂正前】（2ページ）

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,711,120,616株 19年3月期 1,711,120,616株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 11,369,704株 19年3月期 9,615,295株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	293,951	2.6	39,478	△17.6	25,499	△27.5	7,664	△15.2
19年3月期	286,410	△2.8	47,890	3.3	35,160	12.8	9,041	△20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	4.48	—
19年3月期	5.30	5.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年3月期	1,496,528	197,071	13.2	115.34
19年3月期	1,473,615	195,419	13.3	114.29

（参考）自己資本 20年3月期 197,071百万円 19年3月期 195,419百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	144,000	1.0	22,000	△7.9	13,000	△26.5	7,500	△41.6	4.39
通 期	290,000	△1.3	41,000	3.9	22,000	△13.7	15,000	95.7	8.78

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ（次期の見通し）を参照してください。

## 【訂正後】（2 ページ）

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,711,120,616株 19年3月期 1,711,120,616株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 11,369,704株 19年3月期 9,615,295株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

### (参考)個別業績の概要

#### 1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	293,951	2.6	39,478	△17.6	25,489	△27.5	7,484	△15.7
19年3月期	286,410	△2.8	47,890	3.3	35,150	12.8	8,881	△17.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	4.38	—
19年3月期	5.21	5.19

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,496,380	195,594	13.1	114.48
19年3月期	1,473,467	194,121	13.2	113.53

（参考）自己資本 20年3月期 195,594百万円 19年3月期 194,121百万円

#### 2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	144,000	1.0	22,000	△7.9	13,000	△26.5	7,500	△39.4	4.39
通 期	290,000	△1.3	41,000	3.9	22,000	△13.7	15,000	100.4	8.78

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4 ページ（次期の見通し）を参照してください。

## 【訂正前】（3ページ）

### 1. 経営成績

#### （1）経営成績に関する分析

##### （当期の経営成績）

当期のわが国経済は、期前半は緩やかな景気回復傾向をたどりましたが、期後半は個人消費が伸び悩み、堅調であった企業収益も期末にかけて弱含みとなるなど、次第に停滞感を強めながら推移しました。

このような情勢のもと、当社では、鉄軌道事業をはじめ、事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に懸命の努力を傾けてまいりました。その結果、当期の営業収益は、鉄軌道事業やホテル事業が増収となったほか、小売業における連結子会社の増加により、近鉄百貨店京都店の閉店による影響等を差し引き、前期に比し0.9%増収の925,314百万円となりました。

営業利益は、運輸部門で鉄軌道事業が減益となったほか、流通部門や不動産部門も減益となりましたため、全体では、前期に比し16.7%減益の57,197百万円となりました。営業外損益は、持分法による投資利益が増加しましたため、金融収支の悪化を吸収し、経常利益では、前期に比し21.2%減益の41,870百万円となりました。

特別利益は、工事負担金等受入額の増加や特別配当金の計上により、前期に比し12,314百万円増加し、特別損失も「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用し、たな卸資産の評価損を一掃したほか、阿部野橋ターミナルビル建替に係る店舗建替損失引当金を計上したため、前期に比し8,465百万円増加しましたが、法人税等で子会社清算に伴い税負担が軽減されたため、当期純利益では、前期に比し0.6%増益の23,296百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ① 運輸業

鉄軌道事業においては、運転保安度と輸送サービスの一層の向上を目指し、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、新型速度制限用ATS等設置工事、京都、近鉄難波や大阪阿部野橋における駅施設改良工事などを鋭意進めました。また、営業面では、ICカードご利用のお客様に対する新たなサービスを開始したほか、「近鉄特急60周年サンクスキャンペーン」をはじめ積極的な宣伝活動を実施し、沿線観光地への旅客誘致にも大いに努めました。一方、乗車人員が低迷し収支状況が著しく悪化していた養老線及び伊賀線については、抜本的な収支改善を図るため、沿線地方公共団体の協力を得て、昨年10月1日から新しい事業形態に移行いたしました。これらの結果、伊勢志摩方面を中心として長距離旅客が好調に推移し、旅客収入は前期に比し0.3%増、運輸雑収を含む営業収益では1.1%増の168,725百万円となりましたが、旅客自動車運送業で名阪近鉄バス(株)が株式交換により連結の範囲から外れましたため、運輸業全体の営業収益は、前期に比し0.7%減の229,757百万円となり、鉄軌道事業が人件費や保守費等の増加により減益となりましたため、営業利益は7.6%減の38,484百万円となりました。

##### ② レジャー・サービス業

ホテル業において、ホテル名称変更によりブランド力を増した「シェラトン都ホテル東京」、「シェラトン都ホテル大阪」や本館改修工事が完成した「ウエスティン都ホテル京都」が好調に推移したほか、昨年7月の「ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩」開業効果を加え、レジャー・サービス業全体の営業収益は、前期に比し1.0%増の132,858百万円となりましたが、ホテル関係初期費用の増や飲食店業の収支悪化などにより、営業利益は31.4%減の2,307百万円となりました。

##### ③ 流通業

小売業で、株式取得により子会社とした(株)近商ストアを連結の範囲に含めたほか、百貨店業では、売場改装をはじめ各店で営業力強化ならびに収益力向上のための諸施策を講じましたが、(株)近鉄百貨店において昨年2月末日をもって京都店（プラッツ）を閉店したため、流通業全体の営業収益は、前期に比し1.7%増の450,140百万円、営業利益は42.6%減の4,055百万円となりました。

##### ④ 不動産業

不動産販売業において、関西圏及び首都圏でマンション販売に積極的に取り組みましたが、首都圏での販売が減少したほか、前期にはけいはんな線の街開きに合わせた住宅分譲がありましたため、不動産業全体の営業収益は、前期に比し1.4%減の132,243百万円となり、営業利益は28.4%減の10,617百万円となりました。

##### ⑤ その他の事業

建設業において工事受注が減少したため、その他の事業全体の営業収益は前期に比し1.4%減の47,828百万円となりましたが、受注工事の利益率向上により、営業利益は17.1%増の1,716百万円となりました。

## 【訂正後】（3ページ）

### 1. 経営成績

#### （1）経営成績に関する分析

##### （当期の経営成績）

当期のわが国経済は、期前半は緩やかな景気回復傾向をたどりましたが、期後半は個人消費が伸び悩み、堅調であった企業収益も期末にかけて弱含みとなるなど、次第に停滞感を強めながら推移しました。

このような情勢のもと、当社では、鉄軌道事業をはじめ、事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に懸命の努力を傾けてまいりました。その結果、当期の営業収益は、鉄軌道事業やホテル事業が増収となったほか、小売業における連結子会社の増加により、近鉄百貨店京都店の閉店による影響等を差し引き、前期に比し0.7%増収の924,308百万円となりました。

営業利益は、運輸部門で鉄軌道事業が減益となったほか、流通部門や不動産部門も減益となりましたため、全体では、前期に比し17.2%減益の56,990百万円となりました。営業外損益は、持分法による投資利益が増加しましたため、金融収支の悪化を吸収し、経常利益では、前期に比し21.8%減益の41,664百万円となりました。

特別利益は、工事負担金等受入額の増加や特別配当金の計上により、前期に比し12,314百万円増加し、特別損失も「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用し、たな卸資産の評価損を一掃したほか、阿部野橋ターミナルビル建替に係る店舗建替損失引当金を計上したため、前期に比し7,972百万円増加しましたが、法人税等で子会社清算に伴い税負担が軽減されたため、当期純利益では、前期に比し1.2%増益の23,081百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 運輸業

鉄軌道事業においては、運転保安度と輸送サービスの一層の向上を目指し、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、新型速度制限用ATS等設置工事、京都、近鉄難波や大阪阿部野橋における駅施設改良工事などを鋭意進めました。また、営業面では、ICカードご利用のお客様に対する新たなサービスを開始したほか、「近鉄特急60周年サンクスキャンペーン」をはじめ積極的な宣伝活動を実施し、沿線観光地への旅客誘致にも大いに努めました。一方、乗車人員が低迷し収支状況が著しく悪化していた養老線及び伊賀線については、抜本的な収支改善を図るため、沿線地方公共団体の協力を得て、昨年10月1日から新しい事業形態に移行いたしました。これらの結果、伊勢志摩方面を中心として長距離旅客が好調に推移し、旅客収入は前期に比し0.3%増、運輸雑収を含む営業収益では1.1%増の168,725百万円となりましたが、旅客自動車運送業で名阪近鉄バス(株)が株式交換により連結の範囲から外れましたため、運輸業全体の営業収益は、前期に比し0.7%減の229,757百万円となり、鉄軌道事業が人件費や保守費等の増加により減益となりましたため、営業利益は7.6%減の38,484百万円となりました。

#### ② レジャー・サービス業

ホテル業において、ホテル名称変更によりブランド力を増した「シェラトン都ホテル東京」、「シェラトン都ホテル大阪」や本館改修工事が完成した「ウエスティン都ホテル京都」が好調に推移したほか、昨年7月の「ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩」開業効果はありましたが、飲食店業において不採算店舗を閉鎖しましたため、レジャー・サービス業全体の営業収益は、前期に比し0.2%減の131,852百万円となり、ホテル関係初期費用の増や飲食店業の収支悪化などにより、営業利益は40.4%減の2,099百万円となりました。

#### ③ 流通業

小売業で、株式取得により子会社とした(株)近商ストアを連結の範囲に含めたほか、百貨店業では、売場改装をはじめ各店で営業力強化ならびに収益力向上のための諸施策を講じましたが、(株)近鉄百貨店において昨年2月末日をもって京都店（プラッツ）を閉店したため、流通業全体の営業収益は、前期に比し1.7%増の450,140百万円、営業利益は42.6%減の4,055百万円となりました。

#### ④ 不動産業

不動産販売業において、関西圏及び首都圏でマンション販売に積極的に取り組みましたが、首都圏での販売が減少したほか、前期にはけいはんな線の街開きに合わせた住宅分譲がありましたため、不動産業全体の営業収益は、前期に比し1.4%減の132,243百万円となり、営業利益は28.4%減の10,617百万円となりました。

#### ⑤ その他の事業

建設業において工事受注が減少したため、その他の事業全体の営業収益は前期に比し1.4%減の47,828百万円となりましたが、受注工事の利益率向上により、営業利益は17.1%増の1,716百万円となりました。

## 【訂正前】（4ページ）

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、株式市場や原油価格の動向、個人消費の行方など景気は先行き不安材料を抱えており、楽観を許さない企業環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、鉄道旅客収入は前期並を見込み、流通業においては~~株~~近商ストアの売上が期を通じて寄与しますため、売上高全体では前期に比し3.7%増収の960,000百万円を予想しております。営業利益では鉄軌道事業で退職給付費用増による人件費の増や、鉄道保守費等の増により運輸業が減益となる見込みで、不動産部門の増益を差し引き、前期に比し5.6%減益の54,000百万円となる見込みであります。営業外収支において持分法投資利益が増加する見込みですが、受取配当金の減などにより金融収支が悪化いたしますため、経常利益では、前期に比し16.4%減益の35,000百万円を予想しております。当期純利益は、特別損失が減少いたしますため、前期に比し7.3%増益の25,000百万円を予想しております

### （2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

総資産は、たな卸資産が売却促進や評価損計上により減少しましたが、鉄道設備投資の進捗や阿部野橋ターミナルビル土地建物取得により有形固定資産が増加し、前期末に比し33,753百万円増加しました。また負債は設備投資資金の借入等で有利子負債が増加しましたため、前期末に比し19,666百万円増加しました。このうち、借入金・社債残高は1,261,008百万円で、前期末に比し25,091百万円増加しております。純資産は当期純利益の計上等により、前期末に比し14,087百万円増加しました。その結果、自己資本比率は9.8%と、前期末に比し0.7ポイント向上し、1株当たり純資産も8円77銭増の106円00銭となりました。

当期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は72,185百万円で、営業利益の減少等により、前期に比し1,038百万円収入額が減少しました。投資活動により使用した資金は79,980百万円で、固定資産取得支出の増加等により、前期に比し81,399百万円支出額が増加しました。財務活動により使用した資金は1,130百万円で、借入金の増加等により、前期に比し72,976百万円支出額が減少しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は26,033百万円と、前期末に比し9,138百万円減少しました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率（%）	6.4	<u>6.9</u>	<u>7.7</u>	<u>9.1</u>	<u>9.8</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	29.4	<u>30.7</u>	<u>41.4</u>	<u>34.8</u>	32.8
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率（年）	14.9	15.2	12.8	16.9	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8	3.7	4.7	3.4	3.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、公共交通機関として安全で着実な事業の展開とコスト削減や経営効率化の推進などにより収支の改善を図っており、現在「近鉄グループ経営計画」に基づき、業績向上の実現に懸命に取り組んでいるところであります。

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様へお報いすることを基本方針としており、当期末配当金は1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましては、販売土地建物の含み損失も一掃し、業績の安定化と財務基盤の強化が進むことや、上記経営計画での利益目標も1年前倒しで達成が見込まれることから、1株当たり2円増配の年5円の配当を予定しております。



## 【訂正後】（４ページ）

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、株式市場や原油価格の動向、個人消費の行方など景気は先行き不安材料を抱えており、楽観を許さない企業環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、鉄道旅客収入は前期並を見込み、流通業においては㈱近商ストアの売上が期を通じて寄与しますため、売上高全体では前期に比し3.9%増収の960,000百万円を予想しております。営業利益では鉄軌道事業で退職給付費用増による人件費の増や、鉄道保守費等の増により運輸業が減益となる見込みで、不動産部門の増益を差し引き、前期に比し5.2%減益の54,000百万円となる見込みであります。営業外収支において持分法投資利益が増加する見込みですが、受取配当金の減などにより金融収支が悪化いたしますため、経常利益では、前期に比し16.0%減益の35,000百万円を予想しております。当期純利益は、特別損失が減少いたしますため、前期に比し8.3%増益の25,000百万円を予想しております。

### （２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

総資産は、たな卸資産が売却促進や評価損計上により減少しましたが、鉄道設備投資の進捗や阿部野橋ターミナルビル土地建物取得により有形固定資産が増加し、前期末に比し33,751百万円増加しました。また負債は設備投資資金の借入等で有利子負債が増加しましたため、前期末に比し19,878百万円増加しました。このうち、借入金・社債残高は1,261,008百万円で、前期末に比し25,091百万円増加しております。純資産は当期純利益の計上等により、前期末に比し13,872百万円増加しました。その結果、自己資本比率は9.6%と、前期末に比し0.6ポイント向上し、1株当たり純資産も8円64銭増の104円10銭となりました。

当期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は72,185百万円で、営業利益の減少等により、前期に比し1,038百万円収入額が減少しました。投資活動により使用した資金は79,980百万円で、固定資産取得支出の増加等により、前期に比し81,399百万円支出額が増加しました。財務活動により使用した資金は1,130百万円で、借入金の増加等により、前期に比し72,976百万円支出額が減少しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は26,033百万円と、前期末に比し9,138百万円減少しました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率（％）	6.4	<u>6.8</u>	<u>7.6</u>	<u>9.0</u>	<u>9.6</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	29.4	<u>30.8</u>	<u>41.5</u>	<u>34.9</u>	32.8
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率（年）	14.9	15.2	12.8	16.9	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8	3.7	4.7	3.4	3.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### （３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、公共交通機関として安全で着実な事業の展開とコスト削減や経営効率化の推進などにより収支の改善を図っており、現在「近鉄グループ経営計画」に基づき、業績向上の実現に懸命に取り組んでいるところであります。

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様へお報いすることを基本方針としており、当期末配当金は1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましては、販売土地建物の含み損失も一掃し、業績の安定化と財務基盤の強化が進むことや、上記経営計画での利益目標も1年前倒しで達成が見込まれることから、1株当たり2円増配の年5円の配当を予定しております。

【訂正前】（7ページ）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 末	当 期 末	比 較 増 減 額
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)	
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	<u>388,669</u>	<u>369,169</u>	△ <u>19,500</u>
現金及び預金	35,913	26,498	△ 9,414
受取手形及び売掛金	<u>33,428</u>	<u>32,127</u>	△ <u>1,300</u>
有 価 証 券	82	59	△ 22
た な 卸 資 産	<u>256,201</u>	<u>231,254</u>	△ <u>24,947</u>
繰 延 税 金 資 産	<u>26,752</u>	<u>28,102</u>	<u>1,349</u>
そ の 他	<u>37,636</u>	<u>52,033</u>	<u>14,397</u>
貸 倒 引 当 金	△ 1,344	△ <u>907</u>	<u>437</u>
固 定 資 産	<u>1,424,585</u>	<u>1,477,713</u>	<u>53,128</u>
有 形 固 定 資 産	<u>1,242,657</u>	<u>1,313,644</u>	<u>70,987</u>
建 物 及 び 構 築 物	<u>577,702</u>	<u>591,390</u>	<u>13,687</u>
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	49,744	46,059	△ 3,684
土 地	<u>582,626</u>	<u>635,357</u>	52,731
建 設 仮 勘 定	21,165	28,556	7,390
そ の 他	<u>11,417</u>	<u>12,280</u>	<u>862</u>
無 形 固 定 資 産	<u>6,008</u>	<u>10,769</u>	<u>4,761</u>
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>175,919</u>	<u>153,299</u>	△ <u>22,619</u>
投 資 有 価 証 券	83,294	78,569	△ 4,725
長 期 貸 付 金	3,944	5,484	1,540
繰 延 税 金 資 産	<u>24,175</u>	<u>17,189</u>	△ <u>6,986</u>
そ の 他	68,698	<u>55,431</u>	△ <u>13,267</u>
貸 倒 引 当 金	△ 3,039	△ <u>2,115</u>	<u>923</u>
投 資 評 価 引 当 金	△ 1,154	△ 1,259	△ 104
繰 延 資 産	429	554	125
資 産 合 計	<u>1,813,684</u>	<u>1,847,438</u>	<u>33,753</u>

【訂正後】（7ページ）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	比 較 増 減 額
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	<u>385,743</u>	<u>366,147</u>	△ <u>19,596</u>
現金及び預金	35,913	26,498	△ 9,414
受取手形及び売掛金	<u>30,453</u>	<u>28,972</u>	△ <u>1,481</u>
有 価 証 券	82	59	△ 22
た な 卸 資 産	<u>256,322</u>	<u>231,449</u>	△ <u>24,873</u>
繰 延 税 金 資 産	<u>26,648</u>	<u>27,990</u>	<u>1,341</u>
そ の 他	<u>37,668</u>	<u>52,076</u>	<u>14,407</u>
貸 倒 引 当 金	△ 1,344	△ <u>898</u>	<u>446</u>
固 定 資 産	<u>1,423,937</u>	<u>1,477,159</u>	<u>53,222</u>
有 形 固 定 資 産	<u>1,242,286</u>	<u>1,313,305</u>	<u>71,019</u>
建 物 及 び 構 築 物	<u>577,556</u>	<u>591,273</u>	<u>13,716</u>
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	49,744	46,059	△ 3,684
土 地	<u>582,416</u>	<u>635,148</u>	52,731
建 設 仮 勘 定	21,165	28,556	7,390
そ の 他	<u>11,403</u>	<u>12,268</u>	<u>865</u>
無 形 固 定 資 産	<u>5,946</u>	<u>10,737</u>	<u>4,790</u>
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>175,704</u>	<u>153,116</u>	△ <u>22,587</u>
投 資 有 価 証 券	83,294	78,569	△ 4,725
長 期 貸 付 金	3,944	5,484	1,540
繰 延 税 金 資 産	<u>23,960</u>	<u>16,979</u>	△ <u>6,981</u>
そ の 他	68,698	<u>55,474</u>	△ <u>13,224</u>
貸 倒 引 当 金	△ 3,039	△ <u>2,131</u>	<u>907</u>
投 資 評 価 引 当 金	△ 1,154	△ 1,259	△ 104
繰 延 資 産	429	554	125
資 産 合 計	<u>1,810,111</u>	<u>1,843,862</u>	<u>33,751</u>

【訂正前】（ 8 ページ）

科 目	前 期 末	当 期 末	比 較 増 減 額
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)	
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>630,907</u>	<u>635,349</u>	<u>4,442</u>
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	<u>42,970</u>	<u>44,926</u>	<u>1,955</u>
短 期 借 入 金	326,727	358,165	31,437
1 年 以 内 償 還 社 債	100,762	50,800	△ 49,962
未 払 金	<u>55,116</u>	<u>73,867</u>	18,751
未 払 法 人 税 等	2,243	3,261	1,018
繰 延 税 金 負 債	19	—	△ 19
賞 与 引 当 金	8,493	8,581	88
商 品 券 等 引 換 損 失 引 当 金	—	2,604	2,604
そ の 他	<u>94,574</u>	<u>93,142</u>	△ <u>1,432</u>
固 定 負 債	1,007,075	1,022,299	15,224
社 債	311,460	320,600	9,140
長 期 借 入 金	496,966	531,443	34,476
繰 延 税 金 負 債	7,507	5,547	△ 1,959
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	81,561	82,648	1,087
退 職 給 付 引 当 金	25,079	21,219	△ 3,860
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	134	168	34
債 務 保 証 損 失 引 当 金	150	—	△ 150
事 業 損 失 引 当 金	329	198	△ 130
店 舗 建 替 損 失 引 当 金	—	5,300	5,300
そ の 他	83,886	55,173	△ 28,713
負 債 合 計	<u>1,637,982</u>	<u>1,657,648</u>	<u>19,666</u>
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	<u>89,114</u>	<u>105,071</u>	<u>15,956</u>
資 本 金	92,741	92,741	0
資 本 剰 余 金	27,164	27,164	△ 0
利 益 剰 余 金	△ <u>28,322</u>	△ <u>11,879</u>	<u>16,443</u>
自 己 株 式	△ 2,469	△ 2,955	△ 485
評 価 ・ 換 算 差 額 等	76,316	75,095	△ 1,221
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,815	7,033	△ 2,781
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	111	159	47
土 地 再 評 価 差 額 金	67,791	69,542	1,750
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,401	△ 1,639	△ 237
少 数 株 主 持 分	10,270	9,621	△ 648
純 資 産 合 計	<u>175,701</u>	<u>189,789</u>	<u>14,087</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,813,684</u>	<u>1,847,438</u>	<u>33,753</u>

【訂正後】（ 8 ページ）

科 目	前 期 末	当 期 末	比 較 増 減 額
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)	
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>630,339</u>	<u>634,994</u>	<u>4,654</u>
支払手形及び買掛金	<u>42,517</u>	<u>44,683</u>	<u>2,166</u>
短期借入金	326,727	358,165	31,437
1年以内償還社債	100,762	50,800	△ 49,962
未払金	<u>55,023</u>	<u>73,775</u>	18,751
未払法人税等	2,243	3,261	1,018
繰延税金負債	19	—	△ 19
賞与引当金	8,493	8,581	88
商品券等引換損失引当金	—	2,604	2,604
その他	<u>94,552</u>	<u>93,121</u>	△ <u>1,430</u>
固 定 負 債	1,007,075	1,022,299	15,224
社 債	311,460	320,600	9,140
長期借入金	496,966	531,443	34,476
繰延税金負債	7,507	5,547	△ 1,959
再評価に係る繰延税金負債	81,561	82,648	1,087
退職給付引当金	25,079	21,219	△ 3,860
役員退職慰労金引当金	134	168	34
債務保証損失引当金	150	—	△ 150
事業損失引当金	329	198	△ 130
店舗建替損失引当金	—	5,300	5,300
その他	83,886	55,173	△ 28,713
負 債 合 計	<u>1,637,414</u>	<u>1,657,293</u>	<u>19,878</u>
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	<u>86,108</u>	<u>101,850</u>	<u>15,741</u>
資 本 金	92,741	92,741	0
資 本 剰 余 金	27,164	27,164	△ 0
利 益 剰 余 金	△ <u>31,327</u>	△ <u>15,099</u>	<u>16,228</u>
自 己 株 式	△ 2,469	△ 2,955	△ 485
評 価 ・ 換 算 差 額 等	76,316	75,095	△ 1,221
その他有価証券評価差額金	9,815	7,033	△ 2,781
繰延ヘッジ損益	111	159	47
土地再評価差額金	67,791	69,542	1,750
為替換算調整勘定	△ 1,401	△ 1,639	△ 237
少数株主持分	10,270	9,621	△ 648
純 資 産 合 計	<u>172,696</u>	<u>186,568</u>	<u>13,872</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,810,111</u>	<u>1,843,862</u>	<u>33,751</u>

【訂正前】（9ページ）

(2) 連結損益計算書

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	<u>917,325</u>	<u>925,314</u>	<u>7,988</u>	<u>0.9</u>
営 業 費	<u>848,656</u>	<u>868,116</u>	<u>19,460</u>	<u>2.3</u>
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	<u>760,688</u>	<u>775,511</u>	<u>14,822</u>	<u>1.9</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>87,967</u>	<u>92,605</u>	<u>4,637</u>	<u>5.3</u>
営 業 利 益	<u>68,669</u>	<u>57,197</u>	△ <u>11,471</u>	△ <u>16.7</u>
営 業 外 収 益	9,536	11,904	2,367	24.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,913	5,019	106	2.2
未 請 求 債 務 整 理 益	424	2,232	1,807	426.3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,020	1,723	702	68.9
そ の 他	3,178	2,929	△ 249	△ 7.9
営 業 外 費 用	<u>25,097</u>	<u>27,231</u>	<u>2,134</u>	<u>8.5</u>
支 払 利 息	21,678	22,517	839	3.9
商 品 券 等 引 換 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	1,716	1,716	—
そ の 他	3,418	<u>2,997</u>	△ <u>421</u>	△ <u>12.3</u>
経 常 利 益	<u>53,109</u>	<u>41,870</u>	△ <u>11,238</u>	△ <u>21.2</u>
特 別 利 益	19,944	32,258	12,314	61.7
工 事 負 担 金 等 受 入 額	6,719	8,041	1,321	19.7
固 定 資 産 売 却 益	11,652	1,959	△ 9,693	△ 83.2
有 価 証 券 売 却 益	763	1,453	689	90.2
特 別 配 当 金	—	18,340	18,340	—
そ の 他	808	2,464	1,656	204.9
特 別 損 失	<u>32,074</u>	<u>40,539</u>	<u>8,465</u>	<u>26.4</u>
た な 卸 資 産 評 価 損	—	26,250	26,250	—
販 売 土 地 建 物 評 価 損	15,998	—	△ 15,998	—
固 定 資 産 売 却 損	5,828	620	△ 5,208	△ 89.3
固 定 資 産 除 却 費	1,270	2,673	1,403	110.5
減 損 損 失	<u>1,997</u>	1,089	△ <u>907</u>	△ <u>45.4</u>
商 品 券 等 引 換 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	1,965	1,965	—
店 舗 建 替 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	5,300	5,300	—
そ の 他	6,979	<u>2,639</u>	△ <u>4,340</u>	△ <u>62.2</u>
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>40,979</u>	<u>33,589</u>	△ <u>7,389</u>	△ <u>18.0</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,474	3,943	468	13.5
法 人 税 等 調 整 額	<u>12,926</u>	<u>6,366</u>	△ <u>6,560</u>	△ <u>50.8</u>
少 数 株 主 利 益 (又 は 少 数 株 主 損 失 (△))	1,421	△ 15	△ 1,436	—
当 期 純 利 益	<u>23,157</u>	<u>23,296</u>	<u>138</u>	<u>0.6</u>

【訂正後】（9ページ）

（2）連結損益計算書

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	<u>917,863</u>	<u>924,308</u>	<u>6,444</u>	<u>0.7</u>
営 業 費	<u>849,036</u>	<u>867,317</u>	<u>18,281</u>	<u>2.2</u>
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	<u>761,123</u>	<u>774,770</u>	<u>13,646</u>	<u>1.8</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>87,912</u>	<u>92,547</u>	<u>4,634</u>	<u>5.3</u>
営 業 利 益	<u>68,827</u>	<u>56,990</u>	△ <u>11,836</u>	△ <u>17.2</u>
営 業 外 収 益	9,536	11,904	2,367	24.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,913	5,019	106	2.2
未 請 求 債 務 整 理 益	424	2,232	1,807	426.3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,020	1,723	702	68.9
そ の 他	3,178	2,929	△ 249	△ 7.8
営 業 外 費 用	<u>25,096</u>	<u>27,230</u>	<u>2,133</u>	<u>8.5</u>
支 払 利 息	21,678	22,517	839	3.9
商 品 券 等 引 換 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	1,716	1,716	—
そ の 他	3,418	<u>2,995</u>	△ <u>422</u>	△ <u>12.4</u>
経 常 利 益	<u>53,267</u>	<u>41,664</u>	△ <u>11,603</u>	△ <u>21.8</u>
特 別 利 益	19,944	32,258	12,314	61.7
工 事 負 担 金 等 受 入 額	6,719	8,041	1,321	19.7
固 定 資 産 売 却 益	11,652	1,959	△ 9,693	△ 83.2
有 価 証 券 売 却 益	763	1,453	689	90.2
特 別 配 当 金	—	18,340	18,340	—
そ の 他	808	2,464	1,656	204.9
特 別 損 失	<u>32,572</u>	<u>40,545</u>	<u>7,972</u>	<u>24.5</u>
た な 卸 資 産 評 価 損	—	26,250	26,250	—
販 売 土 地 建 物 評 価 損	15,998	—	△ 15,998	—
固 定 資 産 売 却 損	5,828	620	△ 5,208	△ 89.3
固 定 資 産 除 却 費	1,270	2,673	1,403	110.5
減 損 損 失	<u>2,496</u>	1,089	△ <u>1,406</u>	△ <u>56.3</u>
商 品 券 等 引 換 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	1,965	1,965	—
店 舗 建 替 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	5,300	5,300	—
そ の 他	6,979	<u>2,645</u>	△ <u>4,334</u>	△ <u>62.1</u>
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>40,639</u>	<u>33,377</u>	△ <u>7,261</u>	△ <u>17.9</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,474	3,943	468	13.5
法 人 税 等 調 整 額	<u>12,934</u>	<u>6,369</u>	△ <u>6,564</u>	△ <u>50.8</u>
少 数 株 主 利 益 ( 又 は 少 数 株 主 損 失 ( △ ) )	1,421	△ 15	△ 1,436	—
当 期 純 利 益	<u>22,809</u>	<u>23,081</u>	<u>271</u>	<u>1.2</u>

【訂正前】（10ページ）

（3）連結株主資本等変動計算書

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	92,741	23,854	△ 38,068	△ 2,588	75,938
当 期 変 動 額					
株 式 交 換		2,847		253	3,100
剰 余 金 の 配 当			△ 5,098		△ 5,098
役 員 賞 与			△ 11		△ 11
当 期 純 利 益			23,157		23,157
自 己 株 式 の 取 得				△ 398	△ 398
自 己 株 式 の 処 分		463		264	727
連 結 範 囲 の 変 動			113		113
持 分 法 適 用 範 囲 の 変 動			△ 300		△ 300
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△ 8,112		△ 8,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計		3,310	9,746	119	13,176
当 期 末 残 高	92,741	27,164	△ 28,322	△ 2,469	89,114

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	10,906	—	59,571	△ 1,676	68,801	9,072	153,811
当 期 変 動 額							
株 式 交 換							3,100
剰 余 金 の 配 当							△ 5,098
役 員 賞 与							△ 11
当 期 純 利 益							23,157
自 己 株 式 の 取 得							△ 398
自 己 株 式 の 処 分							727
連 結 範 囲 の 変 動							113
持 分 法 適 用 範 囲 の 変 動							△ 300
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							△ 8,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	8,713
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	21,889
当 期 末 残 高	9,815	111	67,791	△ 1,401	76,316	10,270	175,701



【訂正後】（10ページ）

（3）連結株主資本等変動計算書

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	23,854	△ 40,726	△ 2,588	73,280
当 期 変 動 額					
株 式 交 換		2,847		253	3,100
剰 余 金 の 配 当			△ 5,098		△ 5,098
役 員 賞 与			△ 11		△ 11
当 期 純 利 益			22,809		22,809
自 己 株 式 の 取 得				△ 398	△ 398
自 己 株 式 の 処 分		463		264	727
連 結 範 囲 の 変 動			113		113
持 分 法 適 用 範 囲 の 変 動			△ 300		△ 300
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△ 8,112		△ 8,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計		3,310	9,398	119	12,828
当 期 末 残 高	92,741	27,164	△ 31,327	△ 2,469	86,108

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	10,906	—	59,571	△ 1,676	68,801	9,072	151,154
当 期 変 動 額							
株 式 交 換							3,100
剰 余 金 の 配 当							△ 5,098
役 員 賞 与							△ 11
当 期 純 利 益							22,809
自 己 株 式 の 取 得							△ 398
自 己 株 式 の 処 分							727
連 結 範 囲 の 変 動							113
持 分 法 適 用 範 囲 の 変 動							△ 300
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							△ 8,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	8,713
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	21,541
当 期 末 残 高	9,815	111	67,791	△ 1,401	76,316	10,270	172,696

【訂正前】（ 11 ページ）

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	27,164	△ 28,322	△ 2,469	89,114
当 期 変 動 額					
株 式 交 換		△ 0		13	13
剰 余 金 の 配 当			△ 5,129		△ 5,129
当 期 純 利 益			23,296		23,296
自 己 株 式 の 取 得				△ 575	△ 575
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		76	75
連 結 範 囲 の 変 動			△ 1		△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△ 1,722		△ 1,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計		△ 0	16,443	△ 485	15,956
当 期 末 残 高	92,741	27,164	△ 11,879	△ 2,955	105,071

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	9,815	111	67,791	△ 1,401	76,316	10,270	175,701
当 期 変 動 額							
株 式 交 換							13
剰 余 金 の 配 当							△ 5,129
当 期 純 利 益							23,296
自 己 株 式 の 取 得							△ 575
自 己 株 式 の 処 分							75
連 結 範 囲 の 変 動							△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							△ 1,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,781	47	1,750	△ 237	△ 1,221	△ 648	△ 1,869
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,781	47	1,750	△ 237	△ 1,221	△ 648	14,087
当 期 末 残 高	7,033	159	69,542	△ 1,639	75,095	9,621	189,789

【訂正後】（11ページ）

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	27,164	△ 31,327	△ 2,469	86,108
当 期 変 動 額					
株 式 交 換		△ 0		13	13
剰 余 金 の 配 当			△ 5,129		△ 5,129
当 期 純 利 益			23,081		23,081
自 己 株 式 の 取 得				△ 575	△ 575
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		76	75
連 結 範 囲 の 変 動			△ 1		△ 1
土地再評価差額金の取崩			△ 1,722		△ 1,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計		△ 0	16,228	△ 485	15,741
当 期 末 残 高	92,741	27,164	△ 15,099	△ 2,955	101,850

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	9,815	111	67,791	△ 1,401	76,316	10,270	172,696
当 期 変 動 額							
株 式 交 換							13
剰 余 金 の 配 当							△ 5,129
当 期 純 利 益							23,081
自 己 株 式 の 取 得							△ 575
自 己 株 式 の 処 分							75
連 結 範 囲 の 変 動							△ 1
土地再評価差額金の取崩							△ 1,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,781	47	1,750	△ 237	△ 1,221	△ 648	△ 1,869
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,781	47	1,750	△ 237	△ 1,221	△ 648	13,872
当 期 末 残 高	7,033	159	69,542	△ 1,639	75,095	9,621	186,568

【訂正前】（12ページ）

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	40,979	33,589	△ 7,389
減価償却費	38,973	40,754	1,780
のれん償却額	△ 691	392	1,083
固定資産除却損	2,810	3,613	802
たな卸資産評価損	16,002	26,250	10,248
減損損失	1,997	1,089	△ 907
有価証券評価損	202	42	△ 160
工事負担金等受入額	△ 6,719	△ 8,041	△ 1,321
固定資産売却損益	△ 5,824	△ 1,338	4,485
有価証券売却損益	△ 50	△ 1,451	△ 1,401
賞与引当金の増減額	332	147	△ 185
商品券等引換損失引当金の増減額	-	2,604	2,604
退職給付引当金の増減額	△ 2,855	△ 7,633	△ 4,778
事業損失引当金の増減額	△ 734	△ 130	604
店舗建替損失引当金の増減額	-	5,300	5,300
受取利息及び配当金	△ 4,913	△ 23,359	△ 18,446
支払利息及び社債利息	21,678	22,517	839
持分法による投資損益	△ 1,020	△ 1,723	△ 702
売上債権の増減額	△ 1,611	914	2,525
たな卸資産の増減額	637	△ 1,990	△ 2,627
仕入債務の増減額	125	△ 2,012	△ 2,138
その他	△ 496	2,755	3,252
小 計	98,823	92,291	△ 6,532
利息及び配当金の受取額	1,871	4,572	2,700
利息の支払額	△ 21,401	△ 22,164	△ 762
法人税等の支払額	△ 6,069	△ 2,514	3,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,223	72,185	△ 1,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 895	△ 579	316
定期預金の払戻による収入	933	817	△ 116
満期保有目的の債券の取得による支出	△ 104	△ 20	83
満期保有目的の債券の償還による収入	485	80	△ 405
投資有価証券の取得による支出	△ 1,104	△ 434	670
投資有価証券の売却による収入	632	1,756	1,124
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,732	-	△ 1,732
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	80	-	△ 80
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 3,624	△ 3,624
固定資産の取得による支出	△ 40,343	△ 118,819	△ 78,475
固定資産の売却による収入	33,134	10,413	△ 22,720
長期前払費用の支出	△ 1,524	△ 1,488	36
その他の投資等の取得による支出	△ 3,237	△ 1,674	1,562
その他の投資等の回収による収入	3,688	7,441	3,753
工事負担金等受入	7,389	7,851	461
匿名組合出資配当金の受取	-	20,648	20,648
貸付による支出	△ 3,427	△ 5,346	△ 1,919
貸付金の回収による収入	3,946	2,980	△ 966
その他	34	17	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419	△ 79,980	△ 81,399

【訂正後】（12ページ）

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	40,639	33,377	△ 7,261
減価償却費	38,907	40,694	1,786
のれん償却額	△ 691	392	1,083
固定資産除却損	2,810	3,612	801
たな卸資産評価損	16,002	26,250	10,248
減損損失	2,496	1,089	△ 1,406
有価証券評価損	202	42	△ 160
工事負担金等受入額	△ 6,719	△ 8,041	△ 1,321
固定資産売却損益	△ 5,824	△ 1,338	4,485
有価証券売却損益	△ 50	△ 1,451	△ 1,401
賞与引当金の増減額	332	147	△ 185
商品券等引換損失引当金の増減額	—	2,604	2,604
退職給付引当金の増減額	△ 2,855	△ 7,633	△ 4,778
事業損失引当金の増減額	△ 734	△ 130	604
店舗建替損失引当金の増減額	—	5,300	5,300
受取利息及び配当金	△ 4,913	△ 23,359	△ 18,446
支払利息及び社債利息	21,678	22,517	839
持分法による投資損益	△ 1,020	△ 1,723	△ 702
売上債権の増減額	△ 1,940	1,095	3,036
たな卸資産の増減額	648	△ 2,063	△ 2,712
仕入債務の増減額	346	△ 1,802	△ 2,148
その他	△ 491	2,712	3,203
小 計	98,823	92,291	△ 6,532
利息及び配当金の受取額	1,871	4,572	2,700
利息の支払額	△ 21,401	△ 22,164	△ 762
法人税等の支払額	△ 6,069	△ 2,514	3,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,223	72,185	△ 1,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 895	△ 579	316
定期預金の払戻による収入	933	817	△ 116
満期保有目的の債券の取得による支出	△ 104	△ 20	83
満期保有目的の債券の償還による収入	485	80	△ 405
投資有価証券の取得による支出	△ 1,104	△ 434	670
投資有価証券の売却による収入	632	1,756	1,124
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,732	—	△ 1,732
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	80	—	△ 80
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 3,624	△ 3,624
固定資産の取得による支出	△ 40,343	△ 118,819	△ 78,475
固定資産の売却による収入	33,134	10,413	△ 22,720
長期前払費用の支出	△ 1,524	△ 1,488	36
その他の投資等の取得による支出	△ 3,237	△ 1,674	1,562
その他の投資等の回収による収入	3,688	7,441	3,753
工事負担金等受入	7,389	7,851	461
匿名組合出資配当金の受取	—	20,648	20,648
貸付による支出	△ 3,427	△ 5,346	△ 1,919
貸付金の回収による収入	3,946	2,980	△ 966
その他	34	17	△ 17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419	△ 79,980	△ 81,399

## 【訂正前】（16ページ）

### （7）連結財務諸表に関する注記事項

#### （セグメント情報）

##### ①事業の種類別セグメント情報

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,782	113,352	446,684	120,545	20,949	925,314	—	925,314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,975	19,506	3,455	11,698	26,878	67,514	(67,514)	—
計	229,757	132,858	450,140	132,243	47,828	992,829	(67,514)	925,314
営業費用	191,273	130,551	446,085	121,626	46,111	935,648	(67,532)	868,116
営業利益	38,484	2,307	4,055	10,617	1,716	57,180	17	57,197
II 資産、減価償却費減損損失及び資本的支出								
資産	952,405	183,395	218,223	466,004	36,733	1,856,762	(9,324)	1,847,438
減価償却費	23,587	6,365	6,120	3,309	1,371	40,754	—	40,754
減損損失	231	513	18	34	291	1,089	—	1,089
資本的支出	81,157	7,495	12,134	23,329	1,716	125,832	(3,961)	121,871

#### （注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。

レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。

流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。

その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

#### 3. 全社資産の主な内容

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,131百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

#### 4. 「会計処理基準に関する事項（追加情報）」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方法に比べて、当期の営業費用は、「運輸業」が1,071百万円、「レジャー・サービス業」が283百万円、「流通業」が5百万円、「不動産業」が73百万円、「その他の事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

##### ②所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

##### ③海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【訂正後】（16ページ）

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,782	112,346	446,684	120,545	20,949	924,308	—	924,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,975	19,506	3,455	11,698	26,878	67,514	(67,514)	—
計	229,757	131,852	450,140	132,243	47,828	991,822	(67,514)	924,308
営業費用	191,273	129,752	446,085	121,626	46,111	934,849	(67,532)	867,317
営業利益	38,484	2,099	4,055	10,617	1,716	56,972	17	56,990
II 資産、減価償却費								
減損損失及び資本的支出								
資産	952,405	179,819	218,223	466,004	36,733	1,853,186	(9,324)	1,843,862
減価償却費	23,587	6,305	6,120	3,309	1,371	40,694	—	40,694
減損損失	231	513	18	34	291	1,089	—	1,089
資本的支出	81,157	7,495	12,134	23,329	1,716	125,832	(3,961)	121,871

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。

レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。

流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。

その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 全社資産の主な内容

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,131百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 「会計処理基準に関する事項（追加情報）」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方針に比べて、当期の営業費用は、「運輸業」が1,071百万円、「レジャー・サービス業」が283百万円、「流通業」が5百万円、「不動産業」が73百万円、「その他の事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

②所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【訂正前】（17ページ）

（税効果会計）

当期末（平成20年3月31日現在）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		百万円
資産評価損		28,787
退職給付引当金		15,859
未実現利益		4,688
賞与引当金		3,085
店舗建替損失引当金		2,151
繰越欠損金		2,007
その他		3,999
合 計		60,578
繰延税金負債		
退職給付信託設定益		6,188
固定資産評価益		4,612
固定資産圧縮積立金		4,050
その他有価証券評価差額金		3,602
その他		2,379
合 計		20,833
繰延税金資産の純額		39,744

（注）繰延税金資産から控除した金額

繰越欠損金ほか	26,498
---------	--------

（退職給付）

### ①退職給付債務に関する事項

当期末（平成20年3月31日現在）		百万円
イ. 退職給付債務	△	139,125
ロ. 年金資産		93,662
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△	45,462
ニ. 未認識過去勤務債務	△	1,111
ホ. 未認識数理計算上の差異		18,997
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額		8,957
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△	18,619
チ. 前払年金費用		2,599
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△	21,219

### ②退職給付費用に関する事項

当 期		百万円
イ. 勤務費用		5,773
ロ. 利息費用		3,260
ハ. 期待運用収益	△	3,016
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△	4
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		1,103
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額		1,204
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）		8,321



## 【訂正後】（17ページ）

（税効果会計）

当期末（平成20年3月31日現在）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		百万円
資産評価損		28,763
退職給付引当金		15,673
未実現利益		4,688
賞与引当金		3,003
店舗建替損失引当金		2,151
繰越欠損金		2,007
その他		3,984
合 計		60,272
繰延税金負債		
退職給付信託設定益		6,188
固定資産評価益		4,612
固定資産圧縮積立金		4,050
その他有価証券評価差額金		3,602
その他		2,396
合 計		20,850
繰延税金資産の純額		39,421

（注）繰延税金資産から控除した金額

繰越欠損金ほか	26,806
---------	--------

（退職給付）

①退職給付債務に関する事項

当期末（平成20年3月31日現在）		百万円
イ. 退職給付債務	△	139,125
ロ. 年金資産		93,662
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△	45,462
ニ. 未認識過去勤務債務	△	1,111
ホ. 未認識数理計算上の差異		18,997
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額		8,957
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△	18,619
チ. 前払年金費用		2,599
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△	21,219

②退職給付費用に関する事項

当 期		百万円
イ. 勤務費用		5,773
ロ. 利息費用		3,260
ハ. 期待運用収益	△	3,016
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△	4
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		1,103
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額		1,204
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）		8,321

## 【訂正前】（18ページ）

（1株当たり情報）

当 期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1株当たり純資産額	106円00銭
1株当たり当期純利益	13円70銭

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1株当たり純資産額）

純資産の部の合計額	189,789百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,621百万円
（うち少数株主持分）	9,621百万円
普通株式に係る期末の純資産額	180,167百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,699,750千株

（1株当たり当期純利益）

当期純利益	23,296百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	23,296百万円
普通株式の期中平均株式数	1,700,029千株

（重要な後発事象）

該当する事象はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 【訂正後】（18ページ）

（1株当たり情報）

当 期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

1株当たり純資産額	104円10銭
1株当たり当期純利益	13円58銭

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1株当たり純資産額）

純資産の部の合計額	186,568百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,621百万円
（うち少数株主持分）	9,621百万円
普通株式に係る期末の純資産額	176,946百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,699,750千株

（1株当たり当期純利益）

当期純利益	23,081百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	23,081百万円
普通株式の期中平均株式数	1,700,029千株

（重要な後発事象）

該当する事象はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【訂正前】（19ページ）

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	比 較 増 減 額
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	233,924	187,163	△ 46,761
現 金 及 び 預 金	12,577	6,752	△ 5,824
未 収 運 賃	3,224	3,693	469
未 収 金	11,683	17,040	5,357
未 収 収 益	406	368	△ 38
短 期 貸 付 金	9,132	9,962	830
販 売 土 地 及 び 建 物	168,069	120,592	△ 47,476
貯 蔵 品	1,941	1,719	△ 221
前 払 金	3,440	3,133	△ 307
前 払 費 用	1,208	893	△ 314
繰 延 税 金 資 産	24,697	24,936	239
そ の 他 の 流 動 資 産	214	396	181
貸 倒 引 当 金	△ 2,671	△ 2,326	345
固 定 資 産	<u>1,239,260</u>	<u>1,308,810</u>	69,549
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	725,983	771,942	45,958
付 帯 事 業 固 定 資 産	287,931	301,726	13,794
各 事 業 関 連 固 定 資 産	8,559	8,131	△ 428
建 設 仮 勘 定	20,614	27,886	7,271
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>196,170</u>	<u>199,123</u>	2,952
関 係 会 社 株 式	<u>170,080</u>	<u>162,633</u>	△ 7,447
投 資 有 価 証 券	7,227	6,449	△ 777
長 期 貸 付 金	15,928	8,846	△ 7,082
長 期 前 払 費 用	6,825	6,585	△ 239
繰 延 税 金 資 産	4,547	—	△ 4,547
そ の 他 の 投 資 等	23,750	20,622	△ 3,128
貸 倒 引 当 金	△ 6,649	△ 294	6,355
投 資 評 価 引 当 金	△ 25,540	△ 5,720	19,820
繰 延 資 産	429	554	125
社 債 発 行 費	429	554	125
資 産 合 計	<u>1,473,615</u>	<u>1,496,528</u>	22,913

【訂正後】(19ページ)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	比 較 増 減 額
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	233,924	187,163	△ 46,761
現 金 及 び 預 金	12,577	6,752	△ 5,824
未 収 運 賃	3,224	3,693	469
未 収 金	11,683	17,040	5,357
未 収 収 益	406	368	△ 38
短 期 貸 付 金	9,132	9,962	830
販 売 土 地 及 び 建 物	168,069	120,592	△ 47,476
貯 蔵 品	1,941	1,719	△ 221
前 払 金	3,440	3,133	△ 307
前 払 費 用	1,208	893	△ 314
繰 延 税 金 資 産	24,697	24,936	239
そ の 他 の 流 動 資 産	214	396	181
貸 倒 引 当 金	△ 2,671	△ 2,326	345
固 定 資 産	<u>1,239,113</u>	<u>1,308,662</u>	69,549
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	725,983	771,942	45,958
付 帯 事 業 固 定 資 産	287,931	301,726	13,794
各 事 業 関 連 固 定 資 産	8,559	8,131	△ 428
建 設 仮 勘 定	20,614	27,886	7,271
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>196,023</u>	<u>198,975</u>	2,952
関 係 会 社 株 式	<u>169,933</u>	<u>162,485</u>	△ 7,447
投 資 有 価 証 券	7,227	6,449	△ 777
長 期 貸 付 金	15,928	8,846	△ 7,082
長 期 前 払 費 用	6,825	6,585	△ 239
繰 延 税 金 資 産	4,547	—	△ 4,547
そ の 他 の 投 資 等	23,750	20,622	△ 3,128
貸 倒 引 当 金	△ 6,649	△ 294	6,355
投 資 評 価 引 当 金	△ 25,540	△ 5,720	19,820
繰 延 資 産	429	554	125
社 債 発 行 費	429	554	125
資 産 合 計	<u>1,473,467</u>	<u>1,496,380</u>	22,913

【訂正前】(20ページ)

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	比 較 増 減 額
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>432,491</u>	<u>402,310</u>	△ <u>30,181</u>
短 期 借 入 金	264,157	274,535	10,378
1 年 以 内 償 還 社 債	100,702	50,800	△ 49,902
未 払 金	40,568	49,100	8,531
未 払 費 用	6,496	6,477	△ 19
未 払 消 費 税 等	866	—	△ 866
未 払 法 人 税 等	526	1,042	515
預 り 連 絡 運 賃	1,672	1,640	△ 32
預 り 金	<u>1,805</u>	<u>2,535</u>	<u>729</u>
前 受 運 賃	4,814	4,812	△ 1
前 受 金	4,173	4,654	480
賞 与 引 当 金	4,758	4,891	133
そ の 他 の 流 動 負 債	1,950	1,821	△ 129
固 定 負 債	<u>845,704</u>	<u>897,146</u>	<u>51,441</u>
社 債	311,400	320,600	9,200
長 期 借 入 金	394,916	454,412	59,495
繰 延 税 金 負 債	—	10,288	10,288
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	76,999	76,985	△ 14
債 務 保 証 損 失 引 当 金	150	—	△ 150
そ の 他 の 固 定 負 債	62,238	34,861	△ 27,377
負 債 合 計	<u>1,278,196</u>	<u>1,299,456</u>	<u>21,260</u>
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	<u>130,883</u>	<u>132,951</u>	<u>2,067</u>
資 本 金	92,741	92,741	0
資 本 剰 余 金	26,690	26,690	△ 0
資 本 準 備 金	25,279	25,279	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,411	1,410	△ 0
利 益 剰 余 金	<u>11,882</u>	<u>14,415</u>	<u>2,532</u>
そ の 他 利 益 剰 余 金	<u>11,882</u>	<u>14,415</u>	<u>2,532</u>
繰 越 利 益 剰 余 金	<u>11,882</u>	<u>14,415</u>	<u>2,532</u>
自 己 株 式	△ 430	△ 894	△ 464
評 価 ・ 換 算 差 額 等	64,535	64,120	△ 415
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,243	825	△ 417
土 地 再 評 価 差 額 金	63,291	63,294	2
純 資 産 合 計	<u>195,419</u>	<u>197,071</u>	<u>1,652</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,473,615</u>	<u>1,496,528</u>	22,913

【訂正後】(20ページ)

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	比 較 増 減 額
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>432,511</u>	<u>402,340</u>	△ <u>30,171</u>
短 期 借 入 金	264,157	274,535	10,378
1 年 以 内 償 還 社 債	100,702	50,800	△ 49,902
未 払 金	40,568	49,100	8,531
未 払 費 用	6,496	6,477	△ 19
未 払 消 費 税 等	866	—	△ 866
未 払 法 人 税 等	526	1,042	515
預 り 連 絡 運 賃	1,672	1,640	△ 32
預 り 金	<u>1,825</u>	<u>2,565</u>	<u>739</u>
前 受 運 賃	4,814	4,812	△ 1
前 受 金	4,173	4,654	480
賞 与 引 当 金	4,758	4,891	133
そ の 他 の 流 動 負 債	1,950	1,821	△ 129
固 定 負 債	<u>846,834</u>	<u>898,446</u>	<u>51,611</u>
社 債	311,400	320,600	9,200
長 期 借 入 金	394,916	454,412	59,495
繰 延 税 金 負 債	—	10,288	10,288
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	76,999	76,985	△ 14
債 務 保 証 損 失 引 当 金	150	—	△ 150
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	<u>1,130</u>	<u>1,300</u>	<u>170</u>
そ の 他 の 固 定 負 債	62,238	34,861	△ 27,377
負 債 合 計	<u>1,279,346</u>	<u>1,300,786</u>	<u>21,440</u>
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	<u>129,586</u>	<u>131,473</u>	<u>1,887</u>
資 本 金	92,741	92,741	0
資 本 剰 余 金	26,690	26,690	△ 0
資 本 準 備 金	25,279	25,279	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,411	1,410	△ 0
利 益 剰 余 金	<u>10,585</u>	<u>12,937</u>	<u>2,352</u>
そ の 他 利 益 剰 余 金	<u>10,585</u>	<u>12,937</u>	<u>2,352</u>
繰 越 利 益 剰 余 金	<u>10,585</u>	<u>12,937</u>	<u>2,352</u>
自 己 株 式	△ 430	△ 894	△ 464
評 価 ・ 換 算 差 額 等	64,535	64,120	△ 415
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,243	825	△ 417
土 地 再 評 価 差 額 金	63,291	63,294	2
純 資 産 合 計	<u>194,121</u>	<u>195,594</u>	<u>1,472</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,473,467</u>	<u>1,496,380</u>	22,913

【訂正前】（21ページ）

(2) 損益計算書

科 目	前 期	当 期	比較増減額	比較増減率
鉄 軌 道 事 業	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	166,963	168,492	1,529	0.9
営 業 費	127,001	131,942	4,940	3.9
営 業 利 益	39,962	36,550	△ 3,411	△ 8.5
付 帯 事 業				
営 業 収 益	119,446	125,458	6,012	5.0
営 業 費	111,517	122,530	11,013	9.9
営 業 利 益	7,928	2,927	△ 5,000	△ 63.1
全 事 業				
営 業 収 益	286,410	293,951	7,541	2.6
営 業 費	238,519	254,472	15,953	6.7
営 業 利 益	47,890	39,478	△ 8,412	△ 17.6
営 業 外 収 益	<u>7,769</u>	<u>7,201</u>	△ 567	△ 7.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	<u>6,553</u>	<u>5,993</u>	△ 559	△ 8.5
そ の 他 の 収 益	1,216	1,208	△ 7	△ 0.6
営 業 外 費 用	20,500	21,181	681	3.3
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	18,482	19,237	754	4.1
そ の 他 の 費 用	2,017	1,943	△ 73	△ 3.6
経 常 利 益	<u>35,160</u>	<u>25,499</u>	△ 9,661	△ 27.5
特 別 利 益	7,481	34,285	26,804	358.3
工 事 負 担 金 等 受 入 額	6,719	8,041	1,321	19.7
固 定 資 産 売 却 益	571	2,179	1,608	281.6
有 価 証 券 売 却 益	191	97	△ 93	△ 48.9
子 会 社 等 関 連 損 失 戻 入 額	—	5,606	5,606	—
特 別 配 当 金	—	18,340	18,340	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	21	21	—
特 別 損 失	<u>28,099</u>	<u>37,537</u>	<u>9,437</u>	<u>33.6</u>
た な 卸 資 産 評 価 損	—	32,915	32,915	—
販 売 土 地 建 物 評 価 損	18,135	—	△ 18,135	—
固 定 資 産 売 却 損	4,043	274	△ 3,768	△ 93.2
減 損 損 失	1,384	3,107	1,723	124.5
子 会 社 等 関 連 損 失	<u>2,673</u>	—	△ <u>2,673</u>	—
特 別 退 職 金	1,520	—	△ 1,520	—
そ の 他 の 特 別 損 失	341	1,239	897	262.5
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>14,542</u>	<u>22,248</u>	<u>7,705</u>	<u>53.0</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	140	1,500	1,360	971.4
法 人 税 等 調 整 額	5,360	13,083	7,722	144.1
当 期 純 利 益	<u>9,041</u>	<u>7,664</u>	△ <u>1,377</u>	△ <u>15.2</u>



【訂正後】（21ページ）

(2) 損益計算書

科 目	前 期	当 期	比較増減額	比較増減率
鉄 軌 道 事 業	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	166,963	168,492	1,529	0.9
営 業 費	127,001	131,942	4,940	3.9
営 業 利 益	39,962	36,550	△ 3,411	△ 8.5
付 帯 事 業				
営 業 収 益	119,446	125,458	6,012	5.0
営 業 費	111,517	122,530	11,013	9.9
営 業 利 益	7,928	2,927	△ 5,000	△ 63.1
全 事 業				
営 業 収 益	286,410	293,951	7,541	2.6
営 業 費	238,519	254,472	15,953	6.7
営 業 利 益	47,890	39,478	△ 8,412	△ 17.6
営 業 外 収 益	<u>7,759</u>	<u>7,191</u>	△ 567	△ 7.3
受取利息及び配当金	<u>6,543</u>	<u>5,983</u>	△ 559	△ 8.6
その他の収益	1,216	1,208	△ 7	△ 0.6
営 業 外 費 用	20,500	21,181	681	3.3
支払利息及び社債利息	18,482	19,237	754	4.1
その他の費用	2,017	1,943	△ 73	△ 3.6
経 常 利 益	<u>35,150</u>	<u>25,489</u>	△ 9,661	△ 27.5
特 別 利 益	7,481	34,285	26,804	358.3
工事負担金等受入額	6,719	8,041	1,321	19.7
固定資産売却益	571	2,179	1,608	281.6
有価証券売却益	191	97	△ 93	△ 48.9
子会社等関連損失戻入額	—	5,606	5,606	—
特別配当金	—	18,340	18,340	—
その他の特別利益	—	21	21	—
特 別 損 失	<u>28,249</u>	<u>37,707</u>	<u>9,457</u>	<u>33.5</u>
たな卸資産評価損	—	32,915	32,915	—
販売土地建物評価損	18,135	—	△ 18,135	—
固定資産売却損	4,043	274	△ 3,768	△ 93.2
減 損 損 失	1,384	3,107	1,723	124.5
子会社等関連損失	<u>2,823</u>	<u>170</u>	△ <u>2,653</u>	△ <u>94.0</u>
特別退職金	1,520	—	△ 1,520	—
その他の特別損失	341	1,239	897	262.5
税引前当期純利益	<u>14,382</u>	<u>22,068</u>	<u>7,685</u>	<u>53.4</u>
法人税、住民税及び事業税	140	1,500	1,360	971.4
法人税等調整額	5,360	13,083	7,722	144.1
当 期 純 利 益	<u>8,881</u>	<u>7,484</u>	△ <u>1,397</u>	△ <u>15.7</u>

【訂正前】（ 2 2 ページ）

（3）株主資本等変動計算書

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 本 金 計 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	92,741	23,222	613	23,836	16,324	△ 1,229	131,672
当 期 変 動 額							
株 式 交 換		2,056	790	2,847		1,015	3,862
剰 余 金 の 配 当					△ 5,098		△ 5,098
当 期 純 利 益					9,041		9,041
自 己 株 式 の 取 得						△ 291	△ 291
自 己 株 式 の 処 分			6	6		75	81
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△ 8,383		△ 8,383
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）							
当 期 変 動 額 合 計		2,056	797	2,853	△ 4,441	799	△ 788
当 期 末 残 高	92,741	25,279	1,411	26,690	11,882	△ 430	130,883

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	1,663	54,907	56,571	188,243
当 期 変 動 額				
株 式 交 換				3,862
剰 余 金 の 配 当				△ 5,098
当 期 純 利 益				9,041
自 己 株 式 の 取 得				△ 291
自 己 株 式 の 処 分				81
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△ 8,383
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）	△ 420	8,383	7,963	7,963
当 期 変 動 額 合 計	△ 420	8,383	7,963	7,175
当 期 末 残 高	1,243	63,291	64,535	195,419

【訂正後】（ 2 2 ページ）

（3）株主資本等変動計算書

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資 余 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高	92,741	23,222	613	23,836	15,186	△ 1,229	130,534
当 期 変 動 額							
株 式 交 換		2,056	790	2,847		1,015	3,862
剰 余 金 の 配 当					△ 5,098		△ 5,098
当 期 純 利 益					8,881		8,881
自 己 株 式 の 取 得						△ 291	△ 291
自 己 株 式 の 処 分			6	6		75	81
土地再評価差額金の取崩					△ 8,383		△ 8,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計		2,056	797	2,853	△ 4,601	799	△ 948
当 期 末 残 高	92,741	25,279	1,411	26,690	10,585	△ 430	129,586

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	1,663	54,907	56,571	187,106
当 期 変 動 額				
株 式 交 換				3,862
剰 余 金 の 配 当				△ 5,098
当 期 純 利 益				8,881
自 己 株 式 の 取 得				△ 291
自 己 株 式 の 処 分				81
土地再評価差額金の取崩				△ 8,383
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 420	8,383	7,963	7,963
当 期 変 動 額 合 計	△ 420	8,383	7,963	7,015
当 期 末 残 高	1,243	63,291	64,535	194,121

【訂正前】（23ページ）

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	92,741	25,279	1,411	26,690	11,882	△ 430	130,883
当 期 変 動 額							
株 式 交 換			△ 0	△ 0		13	13
剰 余 金 の 配 当					△ 5,129		△ 5,129
当 期 純 利 益					7,664		7,664
自 己 株 式 の 取 得						△ 535	△ 535
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0		57	56
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△ 2		△ 2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）							
当 期 変 動 額 合 計			△ 0	△ 0	2,532	△ 464	2,067
当 期 末 残 高	92,741	25,279	1,410	26,690	14,415	△ 894	132,951

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額	地 価 金 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	1,243	63,291	64,535	195,419
当 期 変 動 額				
株 式 交 換				13
剰 余 金 の 配 当				△ 5,129
当 期 純 利 益				7,664
自 己 株 式 の 取 得				△ 535
自 己 株 式 の 処 分				56
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△ 2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）	△ 417	2	△ 415	△ 415
当 期 変 動 額 合 計	△ 417	2	△ 415	1,652
当 期 末 残 高	825	63,294	64,120	197,071

【訂正後】（23ページ）

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 本 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	92,741	25,279	1,411	26,690	10,585	△ 430	129,586
当 期 変 動 額							
株 式 交 換			△ 0	△ 0		13	13
剰 余 金 の 配 当					△ 5,129		△ 5,129
当 期 純 利 益					7,484		7,484
自 己 株 式 の 取 得						△ 535	△ 535
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0		57	56
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△ 2		△ 2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）							
当 期 変 動 額 合 計			△ 0	△ 0	2,352	△ 464	1,887
当 期 末 残 高	92,741	25,279	1,410	26,690	12,937	△ 894	131,473

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	1,243	63,291	64,535	194,121
当 期 変 動 額				
株 式 交 換				13
剰 余 金 の 配 当				△ 5,129
当 期 純 利 益				7,484
自 己 株 式 の 取 得				△ 535
自 己 株 式 の 処 分				56
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△ 2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額（純 額）	△ 417	2	△ 415	△ 415
当 期 変 動 額 合 計	△ 417	2	△ 415	1,472
当 期 末 残 高	825	63,294	64,120	195,594